

# 茨城大学学報

第327号

平成28年6月～平成28年7月



オープンキャンパスの様子(水戸キャンパス)

## INDEX

- ◆ 科研費採択向上を目指し URA が説明会を企画
- ◆ 郷土出身の地理学者・長久保赤水の史料を紹介する展覧会
- ◆ 「いばらき子ども大学」平成 28 年度開校式を講堂で実施
- ◆ 授業課題をきっかけに学生有志が商店街に無料学習室開設
- ◆ 大学教育センター長表彰式を開催
- ◆ 学長と学生の懇談会を開催
- ◆ 水戸商業高校の生徒 120 人が大学のマーケティング論の授業を体験
- ◆ 教養の授業で参院選の報道を分析 新聞社との協働も実現
- ◆ 文科省・常盤高等教育局長が訪問
- ◆ 平成 28 年度地（知）の拠点シンポジウムを開催
- ◆ 教職大学院創設記念シンポジウムを開催

茨城大学広報室

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

## ◆ 科研費採択向上を目指し URA が説明会を企画

本学の教職員を対象とした「平成 28 年度 第 1 回 科研費学内説明会」を、水戸（6 月 15 日）、日立、阿見（5 月 18 日）の各キャンパスでそれぞれ開催しました。

この説明会は、本学の URA（University Research Administrator）が、科研費応募件数の拡大と採択率の向上を目的として企画・運営したものです。各学部のニーズや実態に合わせた内容とするため、学部や文系・理系といった分野ごとに開催を分け、あわせて 4 回実施し、合計で約 100 名の教職員が参加しました。

説明会では、科研費獲得実績が豊富な教員や、今年度新たに科研費を獲得した教員が講師を務めました。各講師は、実際の申請書のサンプルや、不採択となったときの審査結果の事例なども示しながら、申請において注意した点や日常的に取り組んでいることや心がけていること、申請書作成のポイントなどを紹介しました。

その後は URA から、科研費制度の最新動向と学内のサポート体制について説明が行われました。

キャンパスや分野ごとに細かく開催したことで、会場もアットホームな雰囲気、獲得実績のある教員から経験に基づく具体的なノウハウを聞くことができる貴重な機会となったことから、参加した教職員からは好評でした。また、平成 27 年に新設された URA オフィスによる研究サポート体制についても、改めて多くの教職員への周知をはかったことで、さらに関心が高まり、ぜひ利用したいとの声が聞かれました。



URA による説明の様子

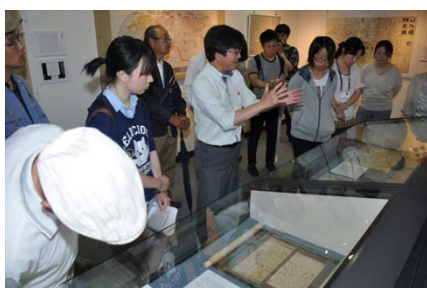
## ◆ 郷土出身の地理学者・長久保赤水の史料を紹介する展覧会

6月18日（土）～7月3日（日）、「高萩市が生んだ江戸時代の地理・地図学者 長久保赤水の世界」と題した企画展を水戸キャンパスの図書館で開催しました。

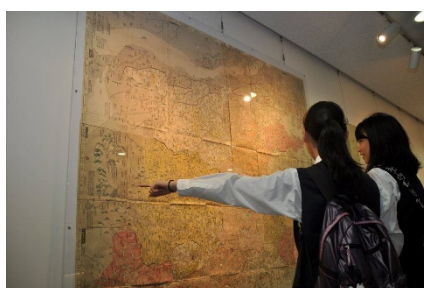
これは、江戸時代に活躍した地理・地図学者である長久保 赤水（1717～1801）が、地図作製の過程で参照した書籍や地図など、近年新たに発見された初公開の史料を含む計32点を紹介するものです。赤水は、地理学・天文学などを学んで水戸藩の藩士となり、藩主への講義や農政、研究に従事しました。安永8（1779）年に刊行した「改正日本輿地路程全図」は、普及本としては初めて緯線と方角線が記した日本図として知られています。他にも「大清廣輿図」などの中国図や世界図も刊行しており、その精度や情報量は当時から高く評価されていました。

これらの地図は、さまざまな文献や地図の考証結果をもとに作製されたが、その詳しい過程や方法については十分に明らかになっておりませんでした。しかし、2014年以降、同大教育学部の小野寺 淳 教授（人文地理学）らの調査により、子孫宅の蔵に所蔵されていた江戸時代の漢籍などを発見、整理されました。今回の展示物のひとつである西洋の天文学をもとにした中国の天文学書「天經惑問 天」などの漢籍には、赤水の朱書きの文字や地図などが数多く書き込まれ、彼がどのように読み解き、考察したか、その過程を詳しく知ることができます。

期間中は、小野寺教授の解説によるギャラリートークも複数回開かれ、地域の方々など多くの参加がありました。小野寺教授は、「今回の調査で、これまで想定していた以上に多くの地図、書物を考証して地図を作製していたことや、同時代の知識人から様々な情報を得ていたことがわかりました。今後、地図の作製過程が詳しくわかるにつれて、郷土出身の地図学者・長久保赤水の評価が、国内はもちろん国際的にもより一層高まるのではないかと語りました。



ギャラリートークの様子



会場には高校生の姿も



今回発見された赤水所有の書物。赤水による朱書きのメモや図が見える。

## ◆ 「いばらき子ども大学」平成 28 年度開校式を講堂で実施

6月25日（土）、学生たちが大学教員や企業研究員などによる専門的な講義を通して学ぶことができる「いばらき子ども大学」の平成28年度開校式が水戸キャンパスの講堂で行われました。

「いばらき子ども大学」は、「子どもたちの知的好奇心等に応え、知的な世界を開く」ことを目的に、大学や企業、生涯学習関係機関との連携により、科学、金融、農業、医療、芸術など様々な分野について、小学生の興味にあわせた授業を企画し、茨城県内の大学等をキャンパスにして実施しています。NPOなどで組織される「いばらき子ども大学実行委員会」、茨城県教育委員会、茨城大学社会連携センターの主催で平成26年度に始まり、今年で3年目を迎えました。

開校式では、いばらき子ども大学の学長を務める茨城県北生涯学習センター長の野口不二子氏、茨城県教育委員会の小野寺 俊 教育長、茨城大学の三村 信男 学長からそれぞれ挨拶があり、約500名の小さな大学生にエールが送られました。

第1回の合同授業は、日米のテーマパークでの勤務経験がある加賀谷 克美 氏が講師を務め、「働くことって楽しいんだよ！！」と題し、仕事の大切さや仕事の楽しさを熱く語りかけました。子ども大学生たちも真剣に講義を受講し、これからの小さな大学生としての学園生活を楽しみに目を輝かせていました。



挨拶する茨城大学・三村信男学長。  
右は野口不二子・子ども大学学長と小野寺俊・県教育長



講義を聞く小学生たち

## ◆ 授業課題をきっかけに学生有志が商店街に無料学習室開設

6月25日(土)～7月8日(金)の2週間、工学部都市システム工学科の学生たちによるグループが、JR 日立駅前の店舗の空きスペースを利用した高校生向けの学習室・フリースペース「モルすく」を開設しました。

運営したのは工学部の3年生、約25人です。このプロジェクトは、工学部の授業科目「都市システム設計演習Ⅰ」を受講した一部の有志の学生たちが、授業の課題として作成した日立駅前商店街の活性化のアイデアプランを現実化させる試みとして、2014年に始まりました。大学生が無料で高校生の学習指導を行うスペースを商店街の中に開設する「モルすく」の活動は、高校生の商店街での滞在を促すことをねらいに提案されたもので、実際の運営にあたっては、学生たち自身が商店街の各商店などを回って協賛金を集め、少しずつ形を変えながら毎年継続しています。

今年は、高校生にとってより居心地のよい空間づくりを進めるとともに、学生によるさまざまなテーマの講義を企画するなど、これまでの個別指導による学習支援に留まらない工夫を施しました。また、学習室内において協賛店舗の情報を発信する展示や、地域内のビジネスで成功している方を講師に迎えた特別講義を企画するなど、「モルすく」を拠点としたコミュニティ創生や商店街の継続的な活性化につながる試みも行いました。

そのほか、学生グループでは、商店街の広報につながるうちわ作りや、商店街で行う七夕まつりの要素を盛り込んだ風鈴作りのワークショップも行いました。

授業を担当している工学部都市システム工学科の平田 輝満 准教授は、「参加する学生は毎年入れ替わるが、継続的に実施することで、地域での認知や期待が着実に高まっていると感じる。参加学生たちのモチベーションも年々高まっているので、今後、より長期的な活動につなげていくことが課題になる」と語っています。



「モルすく」に参加した高校生と  
スタッフの大学生たち



商店街をアピールする風鈴・うちわ作りの  
ワークショップ

## ◆ 大学教育センター長表彰式を開催

6月25日（土）、本学大学教育センター（栗原和美センター長）では、大学教育センター長表彰式を執り行いました。大学教育センター長表彰は、学生の学修意欲の増進と、GPA制度の認知度を高めることを意図して、今回初めて実施されました。現2年次生である平成27年入学者の中から、1年次に教養科目の所定の単位を修得し、教養科目の通算GPAが3.0以上の学生で、その値が、各学部において最上位の者（工学部については、Aコース及びBコースのそれぞれにおいて最上位の者）を表彰するものです。この度表彰された6名の学生は、同制度の最初の受賞者となります。

表彰式後には懇談会も行われ、教養科目で優れた成績につながった背景に話題が及ぶと、受賞者から「2年次からは専門科目が中心となるため、他分野の教養教育を学べるのは1年次のときだと考え積極的に取り組んだ」、「あえて専門外の関心の強い教養科目を履修することで、興味をもって学修することができた」との発言があり、栗原センター長は、「教養教育への強い関心と高い学修意欲に感心した」と述べ受賞者を称えました。



表彰状の授与



懇談会の様子



集合写真

## ◆ 学長と学生の懇談会を開催

6月29日（水）、三村信男学長と学生たちとの懇談会を開催しました。本学では「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学」を目標に掲げ大学改革に取り組んでいるところであり、今回の懇談会では、こうした改革の目標や取組みが入学志願者にどのように伝わっているか、授業や大学の取組みにおいてどのように学生に受け止められているかを把握するため、入学前の印象や期待と実際の授業や学生生活との間に生じているギャップ等について質問を行いました。新入生を対象とした今回の懇談会には、全5学部から計48名が参加しました。

懇談会では、アクティブ・ラーニングの授業でも使用されている機材「クリッカー」を用いて、学生生活で感じている不便や授業を受講した感想、グローバル化や留学に対する関心、大学改革キャッチフレーズの印象等についてアンケートを実施し、その結果を基に学長と学生が意見を交わしました。学生からは施設整備に関する要望のほかに、授業について、「地域志向系科目を受講して、地域の見方が養われた」といった意見もあり、当該授業の目的が学生に理解されていることが実感できました。また、国際化への取組みに関連して、「必修科目との兼ね合いで長期留学することが難しい」との意見があった際には、三村学長から、留学をはじめ学外での活動が可能となるよう、次年度よりクォーター制を導入し、なるべく必修科目を開講しない「空きクォーター」を設けるように学年暦を見直しているとの説明がありました。

三村学長は、予想以上に学生が授業や施設などについて自身の考えを持っていたことに触れ、社会の要求にあわせて大学が変化していく中で、学生の意見を参考にしながら改革を進めたいと語りました。



学生懇談会の様子



学生と対話する三村学長

## ◆ 水戸商業高校の生徒 120 人が大学のマーケティング論の授業を体験

6月29日（水）、高大連携事業の一環として、茨城県立水戸商業高校商業科の生徒を対象とした「商業を学ぶ高校生のためのマーケティング講座」を、水戸キャンパスで開催しました。

この事業は、経営学を専門とする人文学部の今村 一真 准教授が、水戸商業高校とともに企画し、初めて行ったものです。水戸商業高校商業科に属し、「マーケティング」科目を履修している高校2年生の生徒約120人が、今村准教授によるマーケティング論の特別講義を受講しました。また、講義のあとには、人文学部の学生たちが大学での学びの魅力をプレゼンテーションするとともに、水戸商業高校出身の同大学生が、自らの体験をもとに、高校時代の学習と大学生活のつながり、就職活動への影響などについて、高校生たちに語りました。

本事業のねらいについて、今村准教授は、「商業高校の卒業生は、財務諸表が読めるといった専門的スキルだけでなく、自分たちが高校で学んだこと、身につけたことへの意識が高い。これは、大学での研究にもプラスに働くと感じている。そうした学生の挑戦は、大学教育の質を向上させ、ひいては高いスキルと目的意識をもった人材を地域社会へ送り出すことが地方創生にもつながっていく可能性がある。今回の取り組みが、商業高校の生徒・卒業生の実態やニーズを知り、高校と大学を有機的につなぐ契機になればと考えている」と語りました。また、水戸商業高等学校の 桐原 武文 校長は、「商業高校として、生徒の資格取得という目標にとどまらず、学んだことを将来の多様なキャリア形成に活かしていけるような教育に取り組んでいくことが、近年ますます求められている。今回の高大連携事業を通して、生徒たちには学問に対する興味・関心を深めてもらい、進路選択に役立ててほしい」と語っています。



熱心に授業を聞く生徒たち



同高校OBである学生が商業高校卒の強みを活かした挑戦について話した



## ◆ 教養の授業で参院選の報道を分析 新聞社との協働も実現

7月に投開票が行われた第24回参議院議員通常選挙にあわせて、学部の1年生たちが選挙関連の報道の分析に取り組みました。

これは、放送作家としても活動している人文学部の村上 信夫 教授による教養の授業科目「メディアと社会」の取り組みによるものです。この科目では、これまでも授業の課題として選挙報道の分析を取り扱ってきましたが、今回の参議院選挙は選挙年齢が18歳以上に引き下げられて初めての国政選挙ということもあり、受講する学生たちの意識も例年以上に高い様子がうかがえました。また、今年は朝日新聞水戸総局との協働も実現し、現役の記者が毎回のように授業に参加して学生の間際発表に対する講評などを行うとともに、その模様が新聞紙面で継続的に採り上げられました。

選挙期間中の6月30日（木）におこなわれた授業では、テレビの夕方ワイド班、ワイドショー班、大型報道番組班、新聞の全国紙班、地方紙班、そしてWEB・SNS班の6班に分かれた学生たちが、それぞれのジャンルの報道観察の結果について中間発表とディスカッションをおこないました。中間発表では、「全国紙に比べると、地方紙のほうがアベノミクスなど経済のニュースが多い」「テレビの番組によって、与党寄り、野党寄りといった印象の違いが感じられた」といった観察結果が報告され、フロアからは「与党と野党で、実際にテレビで紹介されている時間（秒数）には差があるのか測ってみるのもよいのでは」「社説も読むことで、一般記事の背景にある新聞社ごとの主張がもっと見えてくるのではないか」といった質問や意見が出されました。

中間発表を終え、授業に参加した朝日新聞水戸総局の記者は、「みなさんよく調べていると思う。ただ、記事そのものだけではなく、ある事象や発言のどの部分を選んで記事にしているか、どういう表現をしているか、といったところに報道機関ごとの意思があらわれていることも多い。そうした点までぜひ読み込んでほしい」と講評を述べられました。



中間発表の様子



現役新聞記者による講評

## ◆ 文科省・常盤高等教育局長が訪問

7月13日（水）、文部科学省の常盤 豊 高等教育局長と同局国立大学法人支援課の佐藤 昭博 課長補佐が、来訪し、本学の特色ある授業や研究等を視察しました。

最初に、講堂で開講している1年次全学生必修の「茨城学」を参観しました。この授業は、COO事業の地域志向教育プログラムの中核授業で、自治体等と連携して行っています。授業の中で「東日本大震災から5年後の今、大学生ができること」について行った学生同士のグループディスカッションでは、常盤局長も学生たちの輪に加わり意見を交わす場面もありました。

図書館では、高橋 修 図書館長から、水戸市の古地図で見る江戸時代の水戸市の街並みや、東日本大震災で被害を受けた六角堂に関する説明を受けたほか、学生が自由に利用できるラーニングコモンズ等の施設を見学しました。

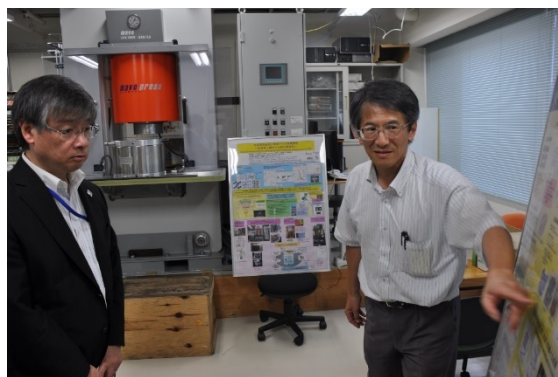
次に人文学部では、西野 由希子 教授が担当する「地域課題特論Ⅱ」を参観しました。地域でのPBLを目的とするこの授業では、茨城県常陸大宮市の伝統文化「西塩子の回り舞台」の組み立てや公演への参加について教授から説明があったあと、翌週に成果発表を控えた受講学生が、準備中のプレゼンテーションを披露しました。プレゼンテーションは、山間地域への移住促進に関わる政策を提案するもので、報告を聞いた常盤局長は、「データも活用しながら説得力のある説明ができています。ここからさらに課題を深めてほしい」とエールを送りました。

また、最後に赴いた理学部の量子物性合成評価第1実験室では、伊賀 文俊 教授と大学院生が、最近導入したという超高圧プレス装置を紹介しながら、超高圧環境における希少金属物質の研究や新しい機能性物質の開発について説明しました。

視察後には、大学執行部との懇談を行い、三村 信男 学長から茨城大学の改革の現状等について説明を受けた後、活発な意見交換が行われました。



「茨城学」の授業で学生同士の議論の輪に加わる常盤局長



高圧環境下の物質開発研究について理学部・伊賀教授が説明

## ◆ 平成28年度地（知）の拠点シンポジウムを開催

7月15日（金）、水戸キャンパス図書館ライブラリーホールにて、社会連携センター・COC統括機構による「大学と地域社会のさらなる循環に向けて」と題するシンポジウムを開催し、市民、自治体関係者、学生等143名が参加しました。

尾崎 久記 理事・副学長（学術統括）の開会挨拶で始まったシンポジウム第1部では、影山 俊男 理事・社会連携センター長から、「交流、連携、未来へつなぐ！」というスローガンのもと実施している社会連携センターの活動や未来に向けた取り組みについて説明がありました。その後、COC統括機構副機構長である内田 聡 人文学部教授が、COCを中心とした社会連携の新しい取り組みとともに、大学と地域、教育と研究・社会貢献の循環について報告しました。

続く事例報告では、社会連携センターの清水 恵美子 准教授から、学部1年生の必修科目「茨城学」をきっかけとした学生の地域での活動例が報告されたほか、井坂 美子、西田 卓司の両COCコーディネーターより、「茨城学」の課外活動である「イバラキカク」の取り組みについて説明がありました。「イバラキカク」は、「茨城学」で地域への関心を高めた学生たちによる継続的な議論や勉強会を基盤に、地域における学生主体の活動へと発展させる取り組みです。実際にいくつもの活動が生まれ、それらは大学として資金面の支援を行う「学生地域参画プロジェクト」にも発展しました。さらに、地域活動のコーディネートそのものに興味をもった学生の提案により、「学生コーディネーター制度」も7月からスタートしており、それらの説明に参加者たちは興味深そうに耳を傾けていました。

さらに地域等と連携して行われるCOC公募型プロジェクトの中から、地域課題解決型特定研究プロジェクトとして採択された工学部の尾畠裕隆准教授、地域人材育成プロジェクトとして採択された農学部の宮口 右二 教授から、それぞれプロジェクト内容の説明がありました。また、米倉 達広 副学長が、COCプラス事業「茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業」の目的や到達目標などの概要と、地域協創人材教育プログラムのカリキュラムやその展望について紹介しました。

第1部の最後には、平成27年度COC外部評価委員会委員長である増山 弘 氏（常陽地域研究センター理事長）から、平成27年度事業評価結果が報告され、評価を通じて明らかになった課題と今後の本学COC事業へ期待することについて提言がなされました。

シンポジウム第2部では会場を移し、地域円卓会議として教育分科会、研究分科会、人材育成分科会がそれぞれ開催された。合計で94名の市民、自治体関係者、学生等が参加し、いずれの会場でも活発に議論が交わされました。

本シンポジウムは、茨城大学社会連携センター、COC事業及びCOCプラス事業の取り組みの社会に向けた発信と、学内教職員に対するFD・SDして位置付けられるものである。今後も各事業、プログラムを推進していきます。



尾崎副学長による開会挨拶



学内プロジェクト各代表学生



第2部分科会の様子

## ◆ 教職大学院創設記念シンポジウムを開催

7月27日（水）、大学院教育学研究科に教育実践高度化専攻（教職大学院）を新設した記念の式典として、「教員養成と研修の一体化と教職大学院の役割」をテーマとするシンポジウムを開催しました。シンポジウムには、同大教職員や教職大学院で学ぶ学生たちのほか、県内の教育委員会や小中学校の関係者、他大学の教員など約150名が参加しました。

三村 信男 学長による挨拶に続き登壇した茨城県教育委員会の小野寺 俊 教育長は、現在の教師をめぐる課題として、変わりゆく教育課程に対応できる指導力の育成や多忙化の問題を掲げ、教職大学院との連携に期待を寄せました。

その後、文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室の柳澤 好治 室長が、「教員養成・研修と教職大学院の役割」というテーマで記念講演を行いました。柳澤室長は、昨今の教員養成・採用の現状に触れた上で、教員養成改革の方向性、大学や附属学校の果たすべき役割を紹介し、「学校は変わることが求められており、教員も、教員を目指す者も、社会の変化やニーズを意識し、変わり続けることが必要。茨城大学教職大学院も、その先導的なハブとして発展することを期待している」と述べました。

後半の「教職大学院の出発と地域の期待」をテーマとしたパネルディスカッションでは、茨城県教育長学校教育部義務教育課の森作 宜民 課長、茨城県教育研修センターの安藤 昌俊 所長から、茨城県の教員養成・教員研修の現状を踏まえたプレゼンテーションがあり、その後は、現在茨城大学の教職大学院で学んでいる現職教員3名も交え、教職大学院での学びを経験して得たものや感じたことを紹介しながら、活発な議論が行われました。



柳澤室長による記念講演



パネルディスカッション